

自治体排出量カルテ 目次

宮城県

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

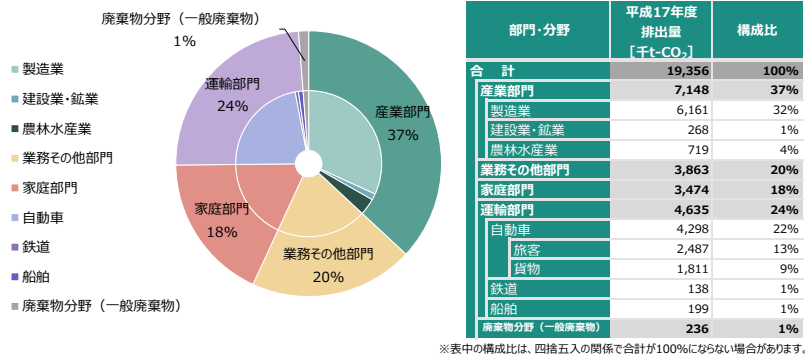
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

宮城県

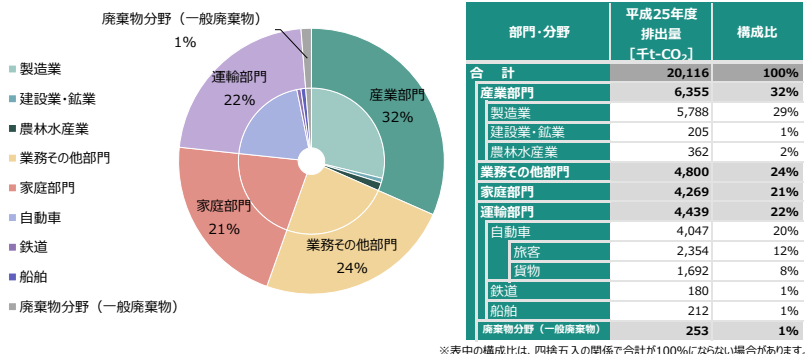
○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



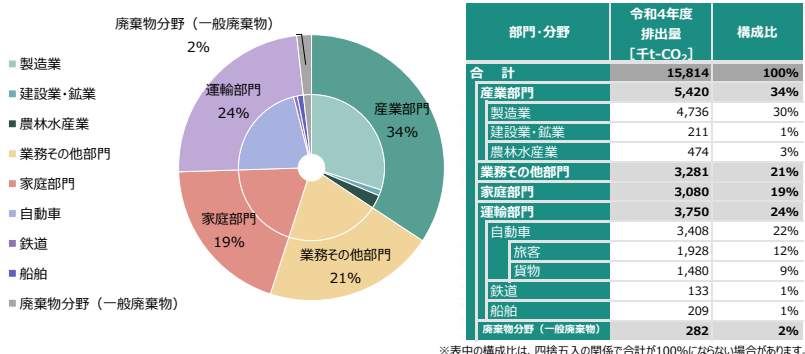
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

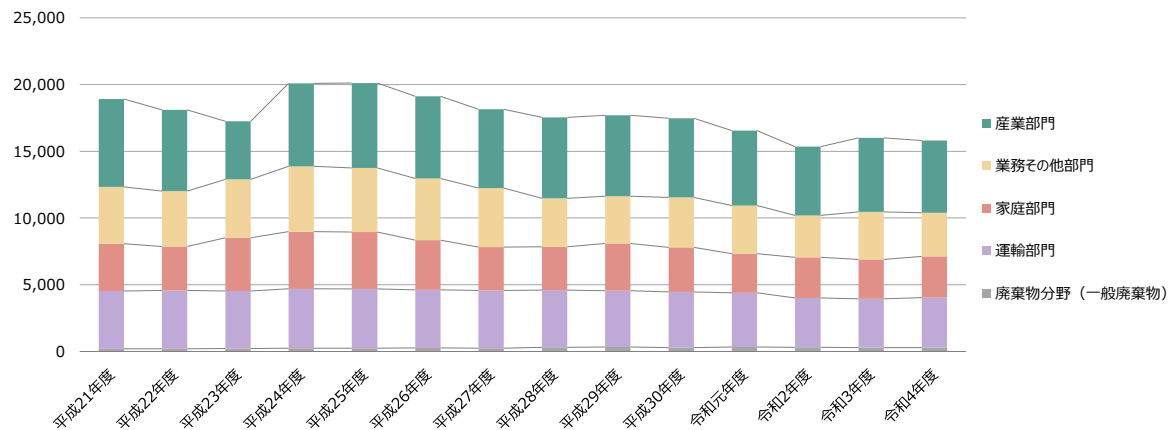
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に、基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

4) 部門・分野別CO₂排出量の推移

[千t-CO₂]



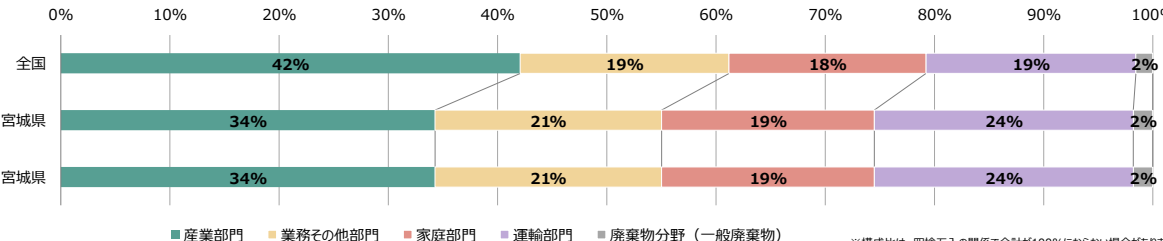
[千t-CO₂]

部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	18,911	18,099	17,250	20,089	20,116	19,121	18,152	17,532	17,705	17,475	16,549	15,347	16,017	15,814
産業部門	6,582	6,086	4,357	6,212	6,355	6,163	5,919	6,055	6,076	5,923	5,619	5,151	5,563	5,420
製造業	5,712	5,304	3,601	5,473	5,788	5,585	5,209	5,402	5,391	5,288	4,995	4,467	4,865	4,736
建設業・鉱業	172	175	243	227	205	212	237	240	245	228	212	216	231	211
農林水産業	698	607	513	512	362	366	473	413	440	408	412	468	467	474
業務その他部門	4,254	4,138	4,366	4,895	4,800	4,608	4,411	3,631	3,526	3,760	3,595	3,135	3,552	3,281
家庭部門	3,542	3,307	3,997	4,285	4,269	3,730	3,240	3,254	3,550	3,340	2,944	3,059	2,957	3,080
運輸部門	4,333	4,359	4,302	4,451	4,439	4,347	4,331	4,278	4,217	4,153	4,066	3,693	3,663	3,750
自動車	4,023	4,034	3,993	4,074	4,047	3,965	3,956	3,901	3,850	3,792	3,716	3,358	3,333	3,408
旅客	2,377	2,376	2,372	2,410	2,354	2,264	2,261	2,255	2,229	2,196	2,140	1,880	1,827	1,928
貨物	1,645	1,659	1,621	1,664	1,692	1,701	1,695	1,646	1,621	1,595	1,577	1,478	1,507	1,480
鉄道	136	141	162	177	180	173	169	164	158	146	141	135	132	133
船舶	175	183	147	200	212	209	206	214	209	216	209	201	197	209
廃棄物分野（一般廃棄物）	200	210	228	246	253	272	250	313	335	299	326	308	281	282

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

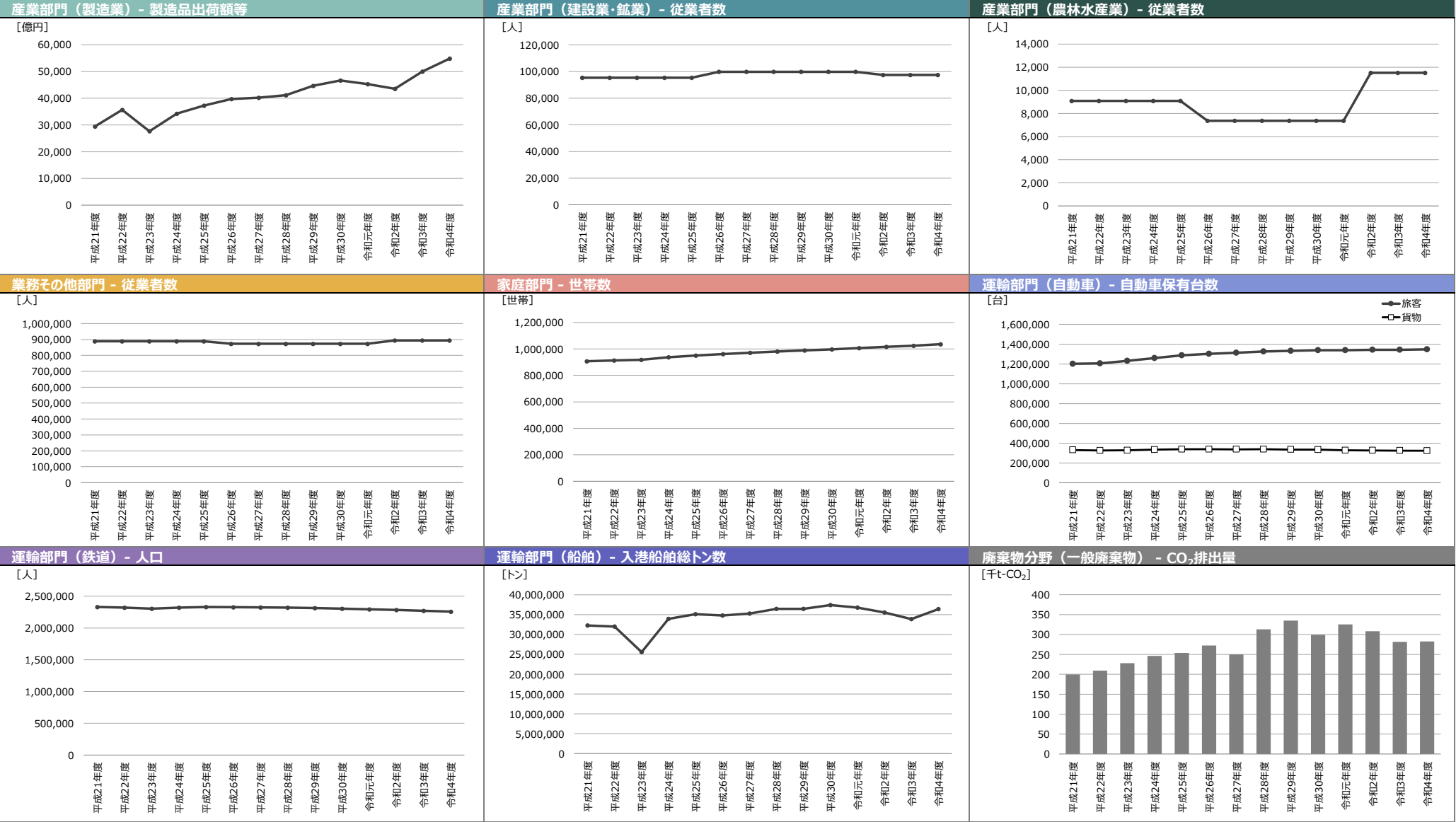
（令和4年度）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



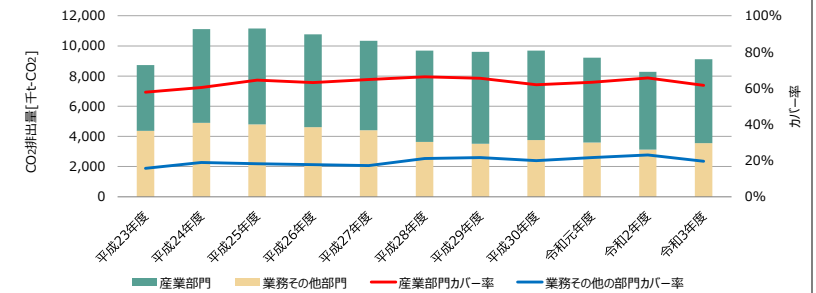
部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別軽自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野は按分ではない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

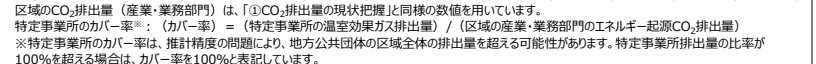
6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移



部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	8,724	11,107	11,155	10,771	10,330	9,686	9,602	9,683	9,214	8,286	9,115
産業部門	4,357	6,212	6,355	6,163	5,919	6,055	6,076	5,923	5,619	5,151	5,563
製造業	3,601	5,473	5,788	5,585	5,209	5,402	5,391	5,288	4,995	4,467	4,865
建設業・産業	243	227	205	212	237	240	245	228	212	216	231
農林水産業	513	512	362	366	473	413	440	408	412	468	467
業務その他の部門	4,366	4,895	4,800	4,608	4,411	3,631	3,526	3,760	3,595	3,135	3,552

区域のエネルギー起源CO₂排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率

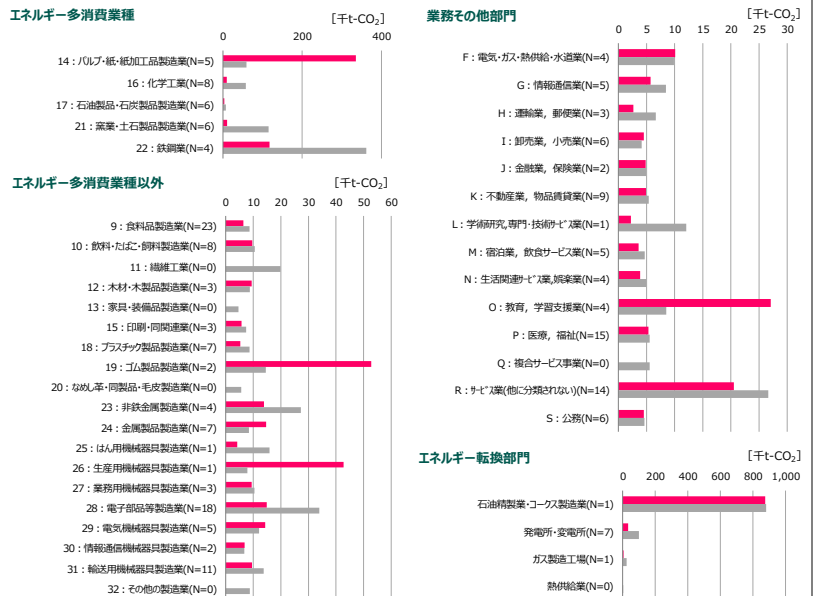
部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	37%	42%	45%	44%	45%	49%	49%	46%	47%	50%	45%
産業部門	58%	60%	64%	63%	65%	66%	65%	62%	63%	66%	62%
製造業	70%	68%	70%	69%	73%	74%	73%	69%	71%	75%	70%
建設業・鉱業	3%	4%	5%	4%	4%	4%	2%	2%	2%	2%	2%
農林水産業	1%	2%	3%	3%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	2%
業務その他部門	16%	19%	18%	18%	17%	21%	22%	20%	22%	23%	20%



3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）



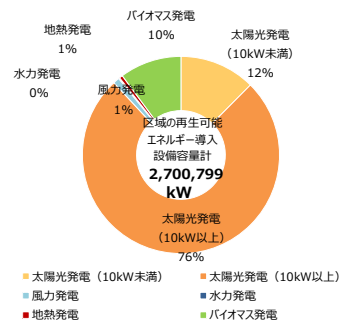
25: はん用機械器具製造業 (N=1)	26: 生産用機械器具製造業 (N=1)
0	200
400	600
800	1,000

エネルギー転換部門 [千t-CO₂]

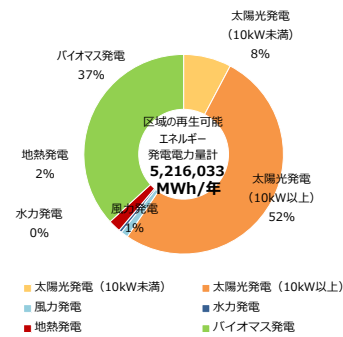
- | 業種 | 製造業 | 建設業 | 小売業 | 飲食業 | サービス業 | その他 |
|-----------------------|------|-----|-----|-----|-------|-----|
| 27: 業務用機械器具製造業 (N=3) | 100% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 28: 電子部品等製造業 (N=18) | 100% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 29: 電気機械器具製造業 (N=5) | 100% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 30: 情報通信機械器具製造業 (N=2) | 100% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 31: 輸送用機械器具製造業 (N=11) | 100% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 32: その他の製造業 (N=0) | 100% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 石油精製業・コークス製造業 (N=1) | 100% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 発電所・変電所 (N=7) | 100% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| ガス製造工場 (N=1) | 100% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 熱供給業 (N=0) | 100% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |

1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

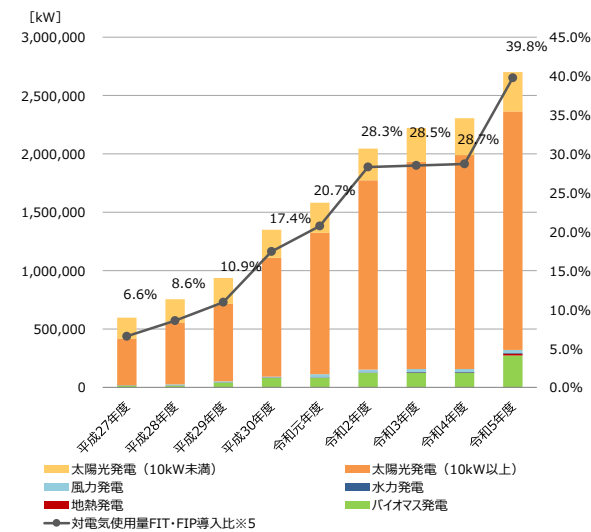
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



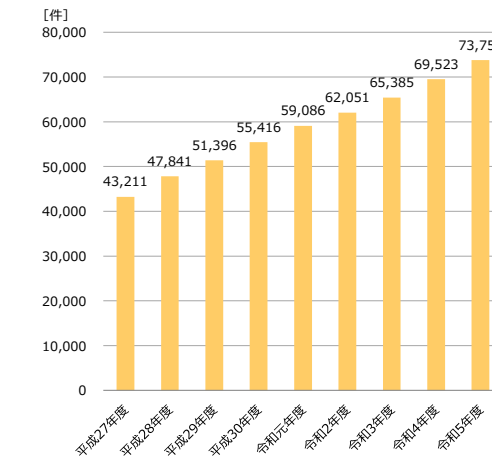
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



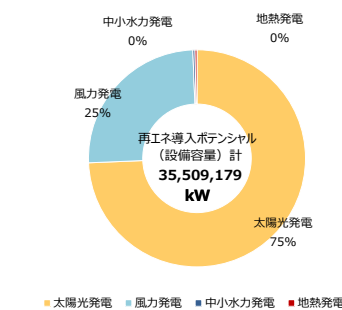
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



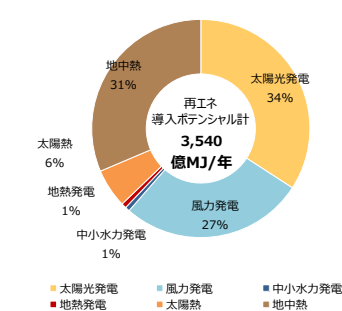
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



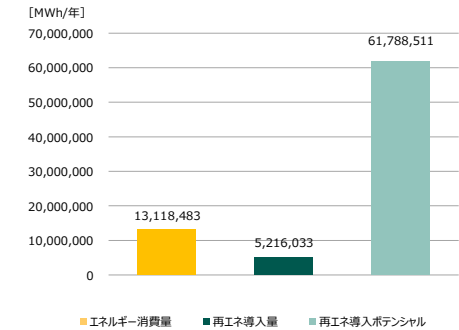
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



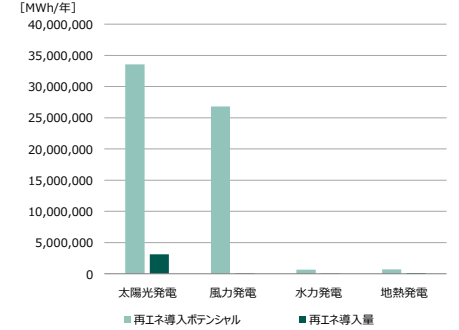
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）		再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）			
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー給率）	39.8%	再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合	
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比 ※9	471.0%	太陽光発電	33,581,629	3,105,723	9.2%
再生エネルギー余剰量 [MWh/年] ※10	48,670,028	風力発電	26,820,320	61,150	0.2%
		水力発電	669,538	24,804	3.7%
		地熱発電	717,023	104,766	14.6%

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量 > 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	26,399,736	33,581,629	1,209
建物系	9,247,011	11,851,853	427
土地系	17,152,725	21,729,776	782
風力発電	8,892,100	26,820,320	966
中小水力発電	113,598	669,538	24
河川	108,673	647,337	23
農業用水路	4,925	22,201	1
地熱発電	103,745	717,023	26
蒸気フラッシュ発電	98,159	682,773	25
バイナリー発電	3,127	19,179	1
低温バイナリー発電	2,459	15,071	1
太陽熱	-	-	204
地中熱	-	-	1,111
再生可能エネルギー合計	35,509,179	61,788,511	3,540

※7：最新の数値や算定方法、再生エネルギー導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>

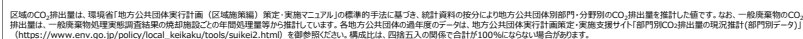
参考）再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象の整理※8

	再生エネルギー導入ポテンシャル	再生エネルギー導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再生エネルギー特措法 情報公表用ウェブサイト（全国・都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系・土地系）	太陽光発電（10kW未満・10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電（河川・農業用水路）	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電、バイナリー発電、低温バイナリー発電	地熱発電

※8：再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

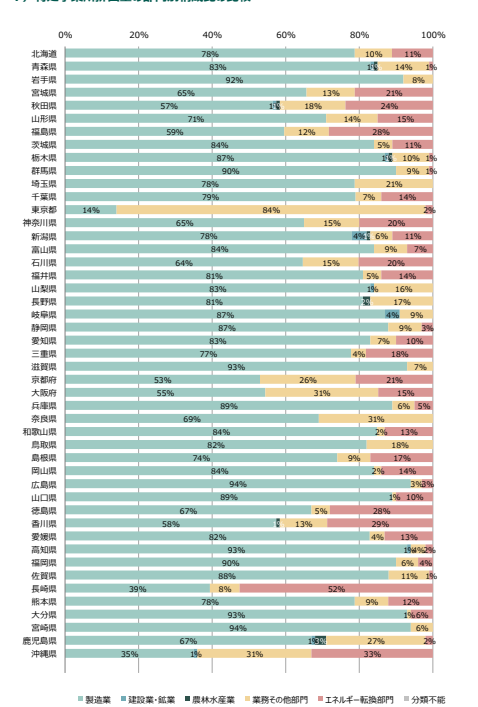
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較



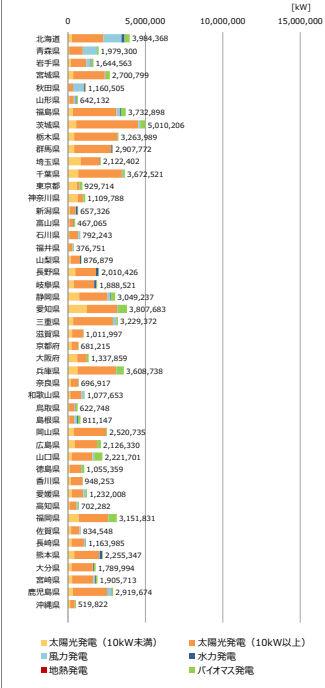
推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。
区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法等に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

6) 特定事業所数の比較

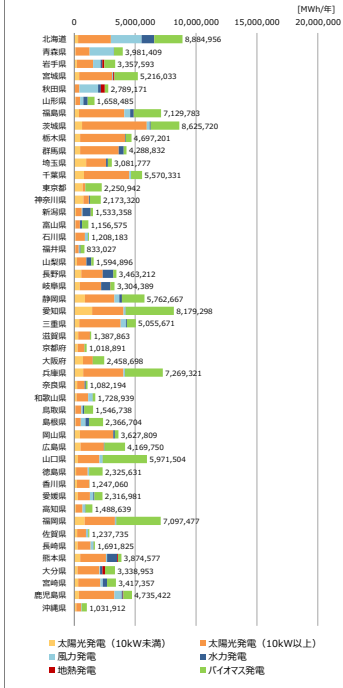


1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

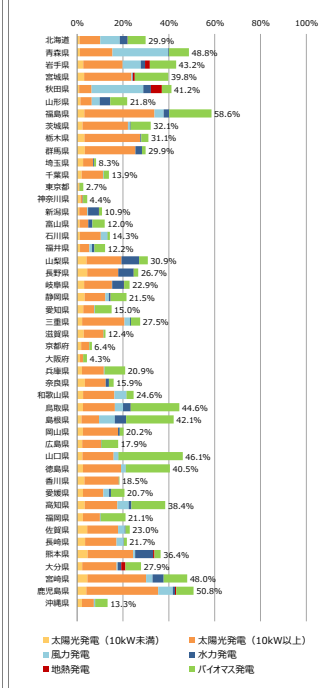
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



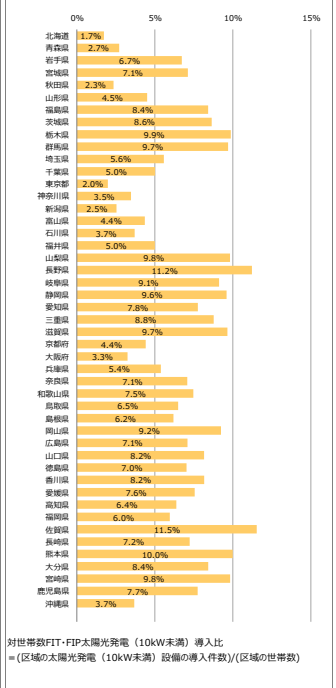
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較

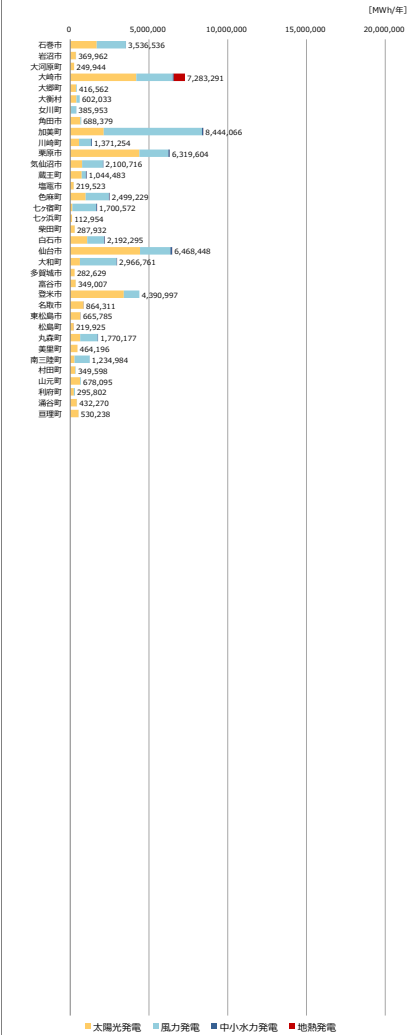


4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較

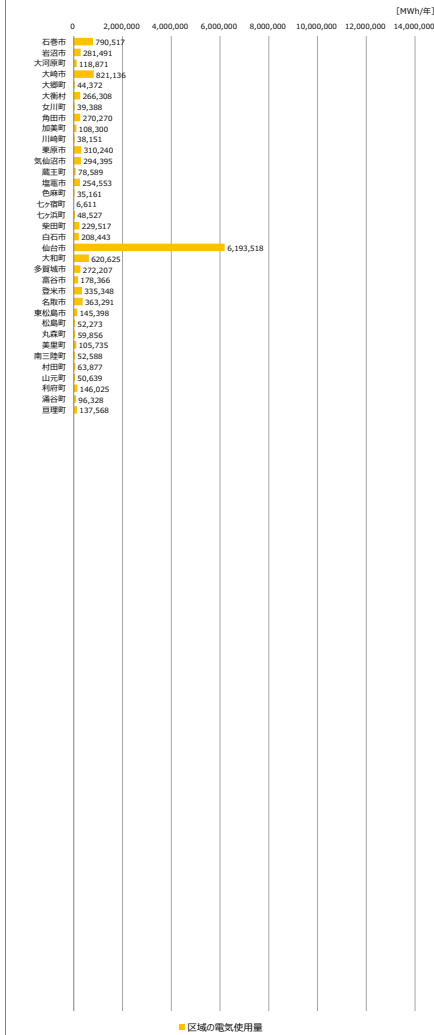


2 再エネ導入ポテンシャルの比較

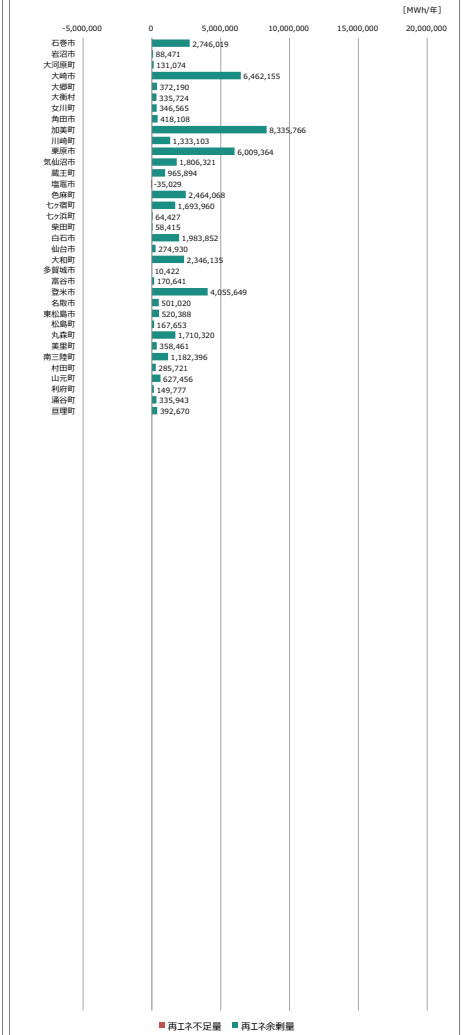
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
宮城県

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）

大分類

中分類

細分類

特定事業所数〔箇所〕

特定事業所排出量〔千t-CO₂〕

	平成23年度 (2021年度)	平成24年度 (2022年度)	平成25年度 (2023年度)	平成26年度 (2024年度)	平成27年度 (2025年度)	平成28年度 (2026年度)	平成29年度 (2027年度)	平成30年度 (2028年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2021年度)	平成24年度 (2022年度)	平成25年度 (2023年度)	平成26年度 (2024年度)	平成27年度 (2025年度)	平成28年度 (2026年度)	平成29年度 (2027年度)	平成30年度 (2028年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
A 総合事業	221	235	241	237	231	236	228	222	222	222	217	3,381	5,940	6,143	5,964	5,718	6,181	6,361	5,930	5,556	5,174	5,242	
合計	221	235	241	237	231	236	228	222	222	222	217	3,381	5,940	6,143	5,964	5,718	6,181	6,361	5,930	5,556	5,174	5,242	
福祉・社会事業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6	10	11	11	11	10	9	9	9	9	7	
福祉・社会事業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6	10	11	11	11	10	9	9	9	9	7	
製造業	117	126	135	132	130	135	131	127	128	130	127	2,503	3,732	4,070	3,868	3,818	3,993	3,959	3,651	3,542	3,369	3,412	
建設業	95	100	96	95	91	91	86	84	83	81	78	687	930	879	819	764	768	766	749	777	724	697	
エネルギー・転換部門	5	5	6	6	6	6	6	8	8	8	8	9	176	1,259	1,173	1,257	1,117	1,401	1,621	1,516	1,222	1,068	
分業不能																							
A 農業、林業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6	10	11	11	11	10	10	9	9	9	7	
1 農業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6	10	11	11	11	10	10	9	9	9	7	
2 林業																							
B 漁業																							
3 漁業（水産養殖業を除く）																							
4 水産養殖業																							
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	4	9	10	9	9	9	5	5	4	4	3	
5 鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	4	9	10	9	9	9	5	5	4	4	3	
D 建設業	1												4										
6 総合工事業	1												4										
7 建築工事業（設備工事業を除く）																							
8 設備工事業																							
E 製造業	118	127	136	133	131	136	132	128	129	131	128	2,574	4,822	5,082	4,963	4,799	5,246	4,990	4,748	4,506	4,178	4,286	
9 食品製造業	21	23	23	22	21	22	21	22	22	22	21	167	317	327	316	313	313	316	316	314	315	314	
10 飲料・たばこ・煙草製造業	6	7	8	8	7	8	8	8	8	9	8	66	91	98	94	61	72	88	84	83	89	73	
11 繊維工業																							
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	10	29	42	40	38	46	43	42	41	35	28	
13 化学・化学製品製造業																							
14 プラスチック・紙・紙加工品製造業	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	1,173	1,782	1,876	1,774	1,764	1,792	1,811	1,725	1,653	1,601	1,575	
15 印刷・印刷関連業	2	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	14	29	24	17	22	21	21	20	19	19	17	
16 化学工業	9	9	9	8	8	8	8	8	8	8	8	38	46	101	107	96	99	101	98	86	86	81	
17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	13	12	11	8	9	4	5	4	7	88	1,147	1,089	1,139	1,023	1,296	1,059	1,241	989	824	875	
17-1 石油精製業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	70	1,089	1,012	1,095	981	1,253	1,031	1,097	964	809	875	
17-2 ノーガス製油業																							
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8	8	8	8	6	6	5	7	6	7	7	33	42	39	40	33	32	26	37	34	38	37	
19 金属製造業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	178	195	207	203	197	193	192	199	112	100	105	
20 金属・金属製品・毛皮製造業																							
21 金属・土石製品製造業	7	8	8	7	8	8	8	8	8	8	6	77	83	84	87	85	83	91	91	84	71	63	
22 鉄鋼業	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5	4	309	591	652	611	600	610	591	546	540	432	
23 鉄鋼製品製造業																							
24 金属製品製造業	5	7	7	6	6	8	7	7	6	7	7	65	102	127	118	118	223	117	111	101	105	102	
25 金属機械器具製造業																							
26 金属機械器具製造業	1	1	1	2	2	2	2	3	3	2	1	1	9	27	27	31	31	33	39	36	45	40	
27 電気機械器具製造業	2	3	3	2	2	2	2	1	3	3	3	23	8	33	34	32	30	28	24	31	29	28	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	13	16	16	16	18	17	16	17	18	18	200	227	270	268	291	303	288	280	270	274	268	
29 電気機械器具製造業	5	5	5	5	5	6	6	6	6	5	5	37	45	54	51	60	74	65	65	73	76	72	
30 情報通信機械器具製造業	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	18	23	24	23	21	19	17	16	15	15	14	
31 機械・機械器具製造業	7	8	10	11	11	11	10	9	10	11	11	39	66	66	67	67	69	171	169	146	146	135	
32 その他の製造業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	4	5	4	3						
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	9	10	10	11	10	12	12	10	12	12	188	304	219	221	233	213	651	482	302	318	287	
33 電気業	5	5	6	6	6	6	6	8	8	9	10	173	165	165	139	151	594	424	260	260	240	248	
33-1 発電所	3	3	4	4	4	4	6	6	6	6	6	102	164	155	136	130	142	584	414	253	253	233	
33-2 変電所																							
34 ガス業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	6	6	6	6	5	6	5	5	5	5	
34-1 ガス製造工場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	6	6	6	6	5	6	5	5	5	5	
35 熱供給業																							
35-1 熱供給業																							
G 情報通信業	8	7	7	7	7	8	6	6	6	6	5	42	40	43	41	41	40	33	30	30	30	29	
37 通信業	7	7	7	7	7	8	6	6	6	6	5	39	40	43	41	41	40	33	30	30	30	29	
38 放送業																							
39 情報サービス業																							
40 インターネット接続サービス業																							
41 検索・広告・文字情報制作業	1																						
H 運輸業、郵便業	3	4	4	2	2	2	2	2	2	2	3	7	13	10	9	9	8	9	8	7	9	8	
42 陸路運輸業	1	2	1									2	5	2									
43 道路貨物運送業																							
44 道路貨物運送業											1	1									3	3	
45 水運業																							
46 航空郵便業																							
47 貨物業			2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	4	4	4	3	2	2	2	2	
48 運輸に附帯するサービス業	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	8	5	5	5	4	6	6	5	5	4	
49 郵便業（郵便物運送を含む）																							
I 卸売業、小売業	15	18	16	16	13	11	10	10	10	7	6	50	78	79	74	61	52	44	47	80	32	27	
50 食品卸売業																							
51 繊維・衣服等卸売業																							
52 飲食料品卸売業																							
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業																							
54 機械器具卸売業																							
55 その他の卸売業																							
56 各種商品小売業	15	18	16	16	13	11	10	10	9	6	5	50	78	79	74	61	52	44	47	80	32	27	
57 繊維・衣服・身の回り品小売業																							
58 飲食料品小売業											1	1									8	8	
59 機械器具小売業																							
60 その他の小売業																							
J 倉庫業、郵便業	2	2	2	2	1	2	2	3	2	2	2	7	8	9	9	4	12	11	16	11	11	10	
61 倉庫業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	5	4	3	3	3	3	3	3	
62 郵便業																							
63 国際郵便業務																							

部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- ・製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ・建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- ・農林水産業：A農業、B林業、C漁業
- ・業務その他部門：F電気、ガス、熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ・エネルギー転換部門：F製造業の1711：石油精製業、1731：コア製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給装置
- ・中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ）
- ・大分類（E：9～32の合計、F：33～36の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。）